

備前市事務事業評価シート

(平成22年度事業)

事業の概要			
事業開始年度	昭和9年度～		
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり
	小項目	施策	03 地域地区
事務事業名	01	都市計画総括事業	
根拠法令・規程等			都市計画法
問担当課(室)			都市整備課
合職・氏名			都市建築係長 川崎輝孝
先電話			0869-64-1834
このシート作成に要した時間			1.5 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	市内居住者及び来訪者
目的(何のために)	都市の健全な発展と秩序ある整備を行う
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	都市の健全な発展と秩序ある整備を行うための審議

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	都市計画審議会事務	都市計画法に基づくもの及び市長の諮問に応じ都市計画に関する事項を調査、審議、決定するための都市計画審議会の運営事務	
	都市計画総括事務	都市の発展を計画的に誘導することにより、秩序ある市街地形成を導くための都市計画全般にかかる事務	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
決算額	直接事業費		35	5,153	3,070
	必要人員(人件費)	千円	0.42人 3,944	0.27人 2,670	0.31人 3,319
	事業費		3,979	7,823	6,389
	国県支出金			1,660	
	受益者負担				
	繰入金	千円			
その他()			72		
一般財源			3,979	6,091	6,389
受益者負担比率	%		-	-	-
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標	結果指標量	事業	0	1	3
	対前年増減率	%	-	300.0%	
	活動コスト	円	3,979,000	7,823,000	6,389,000
	単位当たりコスト	#DIV/0!		7,823,000	2,129,667

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
都市計画審議会運営回数	目標値(A)	1	1	3	1
	実績値(B)	0	1	3	到達目標値
	達成率(B/A)	0.00%	100.00%	100.00%	

成果指標設定の考え方・式や説明
都市計画審議会運営回数/年1回

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A~E> B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> B
有効性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 <A~E> B
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

事業の目的やその数値目標がある成果指標に留意しながら有効性を評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	都市計画決定案件を含めて、H23年度中1回の都市計画審議会の開催を予定している。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
都市計画は長期的な視点からまちづくりを進めるうえでの指針となるものであるが、時代や社会情勢の変化に応じて都市計画の見直しを行っていく必要がある。	評価区分 <A~E>	B
	妥当性	有効性

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	市の秩序ある発展のため、都市計画区域をはじめ都市計画について検討する必要がある。					

Action